

ウィークリー・マーケット・ ダイレクション (2026年4月13日~4月17日)



Amundi
Investment Solutions

Trust must be earned



“議論の焦点はもはや経済成長の鈍化やインフレの根強さだけではありません。世界中で政策や安全保障、産業戦略、資本市場がこれまで以上に密接に関連するようになっている点にも留意が必要です。”

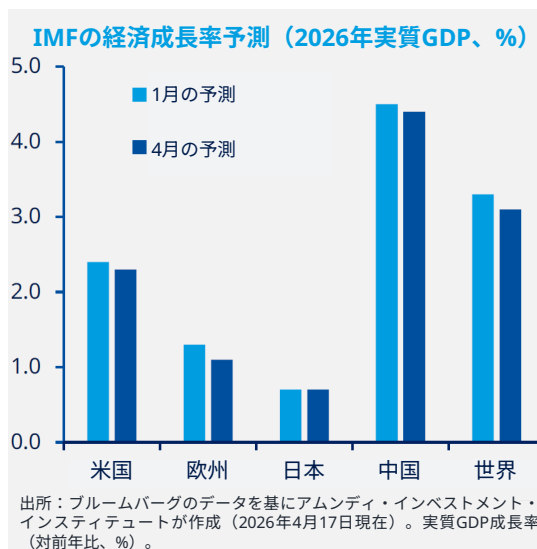
モニカ・ディフェンド
アムンディ・インベストメント・インスティテュート・ヘッド

IMF見通しで経済の耐性と脆弱性が焦点に

IMFの最新予想では、経済的・地政学的ショックに対する耐性が経済成長を左右する重要な要因となったことが浮き彫りになりました。

サプライチェーン、エネルギーの自立自給、防衛能力、インフラ、重要原材料へのアクセスが経済成長、インフレ、資産配分を左右する要因になると見えています。

これらの要因が複合することで、政策立案は難しさを増すことになるでしょう。



国際通貨基金（IMF）による最新予測では、世界経済は成長を続ける一方で、脆弱性を増していることが浮き彫りとなりました。今回の紛争が始まるまでは、経済成長は勢いを増していましたが、今やエネルギー価格の高騰と不確実性の高まりによりその勢いが衰えています。

投資家にとって重要なのは、もはや経済成長の鈍化だけではありません。エネルギー価格の高騰でインフレ率が高止まりし、市場の変動性が一段と高まるリスクにも留意する必要があります。したがって、注視すべき主要なテーマは原油・ガス価格の動向とそれらが高止まりする期間です。さらに、インフレ率は再上昇するのか、各国中央銀行は慎重姿勢の長期化を余儀なくされるのかという点にも注視が必要です。全体として、今回の紛争により、伝統的な同盟関係の変化やサプライチェーンの再編が進み、地域間で経済成長のばらつきが拡大するという当社の見方が裏付けられました。こうした要因の複合は市場にとって中立なものではなく、選別投資の重要性が高まっていることが示唆されます。

この日
に注目



4月21日

ドイツZEW景況感指数、
米国小売売上高

4月23日

韓国GDP、ユーロ圏
PMI

4月24日

日本CPI、英国小売
売上高、ドイツIfo企業
景況感指数

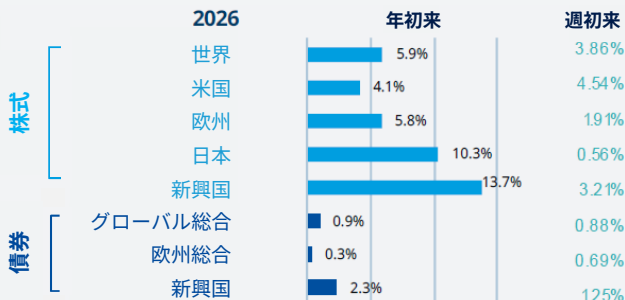
Amundi
Investment Solutions

今週の市場動向

米国とイランとの停戦が延長されるとの期待からグローバル株式市場は史上最高値を更新しました。米国企業の決算発表も市場心理を押し上げました。原油価格の下落でインフレ懸念が和らいだことで、中央銀行が金利据え置きを長期化させる公算が大きくなり、利回りが押し下げられました。金（ゴールド）価格は週を通して上昇しました。

株式・債券市場

資産クラスの
年初来、週初来の
パフォーマンス



出所：ブルームバーグ（2026年4月17日現在）
各指標の補足情報については最終ページをご覧ください。

国債利回り

2年物、10年物国債
利回りと前週比の
変化

	2年物	10年物
米国	3.71	4.25
ドイツ	2.41	2.96
フランス	2.54	3.58
イタリア	2.58	3.68
英国	4.12	4.76
日本	1.36	2.41

出所：ブルームバーグ（2026年4月17日現在）
直近1週間の変化を示したものを。補足情報については最終ページをご覧ください。

コモディティ、為替、短期金利の水準と前週比の変化

金（ゴールド） 米ドル/オンス	原油 米ドル/バレル	ユーロ/ 米ドル	米ドル/ 日本円	英ポンド/ 米ドル	米ドル/ 人民元	EURIBOR 3か月	T-Bill 3か月
4830.34	83.85	1.18	158.64	1.35	6.82	2.20	3.69
+170%	-13.2%	+0.4%	-0.4%	+0.4%	-0.2%		

出所：ブルームバーグ（2026年4月17日現在）。補足情報については最終ページをご覧ください。

各地域のマクロ経済動向

米中小企業、慎重姿勢を続ける

3月の米中小企業楽観度指数は企業収益や事業環境の見通しが低下したことを受けて、長期平均を下回る水準に急低下しました。採用計画が横ばいとなったことで失業率が年後半にピークを打つことが示唆されたほか、賃金の上昇幅は縮小し、設備投資は鈍化しました。信用環境は安定し、販売価格は小幅に上昇しましたが、追加値上げや在庫積み増しを計画する企業は減少しており、企業が慎重な見通しを持っていることがうかがえます。同指数は中所得層の消費動向を測る代理指標として多く使用され、今回の結果からは慎重な需要見通しが示されました。

南北アメリカ



ユーロ圏、鉱工業生産の回復は依然として鈍い

2月のユーロ圏鉱工業生産は前月比0.4%増と1月の低下から持ち直しました。ドイツとフランスでは小幅に低下した一方で、イタリアでは小幅に改善し、スペインでは概ね横ばいとなりました。中間財、資本財、非耐久財の生産増加が上昇の要因ですが、エネルギーや耐久消費財の生産は低下しました。一方で、前年同期比で見ると鉱工業生産は0.6%減とマイナスが続いており、鉱工業の回復は決して盤石ではなく、依然として鈍いことが示されました。

欧州



中国の経済指標は強弱まちまち

第1四半期の中国の国内総生産（GDP）は、力強い輸出、投資の回復、堅調な鉱工業生産を背景に、前年同期比5.0%増と予想を上回る伸びを示し、小売売上高には安定化の兆しが見え始めました。春節に伴う季節要因や不動産市場の根強い低迷で3月の経済活動はやや鈍化したものの、インフレ動向は改善しつつあります。当社では、地政学的リスクやサプライチェーン懸念を背景に、概ね現状維持の政策が続けられ、年内は利下げは行われず、的を絞った支援策のみが講じられるとみています。

アジア



備考

ページ2

株式・債券市場（チャート）

出所：ブルームバーグ。各市場の指標として次の指数を使用しています。**世界株**=MSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス（米ドルベース）、**米国株**=S&P 500（米ドルベース）、**欧州株**=欧州 Stocks 600（ユーロベース）、**日本株**=TOPIX（円ベース）、**新興国株**=MSCI新興国（米ドルベース）、**グローバル総合**=ブルームバーグ・グローバル総合（米ドルベース）、**欧州総合**=ブルームバーグ欧州総合（ユーロベース）、**新興国債券**=JPモルガン EMBI グローバル・ダイバーシファイド（米ドルベース）

すべての指数はスポット価格で計算されており、手数料および税金控除前の数値となっています。

国債利回り（テーブル）、コモディティ、為替、短期金利

出所：ブルームバーグ（2026年4月17日現在）。チャートはIMFによる2026年の実質GDP成長率の予測を示します。

*分散投資は利益を保証するものでも、損失を防止するものでもありません。

IMPORTANT INFORMATION

This document is solely for informational purposes.

This document does not constitute an offer to sell, a solicitation of an offer to buy, or a recommendation of any security or any other product or service. Any securities, products, or services referenced may not be registered for sale with the relevant authority in your jurisdiction and may not be regulated or supervised by any governmental or similar authority in your jurisdiction.

Any information contained in this document may only be used for your internal use, may not be reproduced or disseminated in any form and may not be used as a basis for or a component of any financial instruments or products or indices.

Furthermore, nothing in this document is intended to provide tax, legal, or investment advice.

Unless otherwise stated, all information contained in this document is from Amundi Asset Management SAS and is as of **17 April 2026**. Diversification does not guarantee a profit or protect against a loss. This document is provided on an "as is" basis and the user of this information assumes the entire risk of any use made of this information. Historical data and analysis should not be taken as an indication or guarantee of any future performance analysis, forecast or prediction. The views expressed regarding market and economic trends are those of the author and not necessarily Amundi Asset Management SAS and are subject to change at any time based on market and other conditions, and there can be no assurance that countries, markets or sectors will perform as expected. These views should not be relied upon as investment advice, a security recommendation, or as an indication of trading for any Amundi product.

Investment involves risks, including market, political, liquidity and currency risks.

Furthermore, in no event shall any person involved in the production of this document have any liability for any direct, indirect, special, incidental, punitive, consequential (including, without limitation, lost profits) or any other damages.

Date of first use: **17 April 2026**

Doc ID: **5405831**

The content of this document is approved by Amundi Asset Management, a French société par actions simplifiée, a portfolio management company approved by the "Autorité des marchés financiers" or "AMF" under the number GP 04000036 whose registered office is located 91-93 boulevard Pasteur, 75015 Paris - France -, under the Paris trade register number 437 574 452 RCS Paris - www.amundi.com

Photo credit: ©iStock/Getty Images Plus

MSCI Disclaimer available [here](#)

当資料は、アムンディ・インベストメント・インスティテュートが一般・参考情報の提供を目的として作成した資料を、アムンディ・ジャパン（以下、弊社）が一部翻訳したものです。当資料は、当資料に含まれるいかなる金融商品の販売や媒介を意図、または購入・売却の勧誘を目的としたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料中に記載したアムンディ・インベストメント・インスティテュートの見通し、予測、予想意見等（以下、見通し等）は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、見通し等や過去の運用実績を含むいかなる内容も、将来の投資収益等を示唆または保証するものではありません。当資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性について保証するものではありません。当資料に記載されている内容は、全て当資料作成日以前のものであり、今後予告なしに変更される可能性があります。当資料に含まれる情報から生じるいかなる責務（直接的、間接的を問わず）を負うものではありません。弊社の許可なく、当資料を複製または再配布することはできません。当資料中に引用した各インデックス（指数）の著作権・知的財産権及びその他一切の権利は、各インデックスの算出元に帰属します。また各インデックスの算出元は、インデックスの内容を変更する権利及び発表を停止する権利を有しています。

商号等：アムンディ・ジャパン株式会社（金融商品取引業者） 関東財務局長（金商）第350号
加入協会：一般社団法人 資産運用業協会、日本証券業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

(5419023)